

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2024年10月11日提出

【計算期間】 第6期中(自 2024年1月12日 至 2024年7月11日)

【ファンド名】 投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉原 規之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 積木 利浩

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,166,081,575	95.44
内 日本	3,166,081,575	95.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	151,292,704	4.56
純資産総額	3,317,374,279	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,618,380,548	98.20
内 日本	1,618,380,548	98.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,606,767	1.80
純資産総額	1,647,987,315	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	997,371,020	98.53
内 日本	997,371,020	98.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,925,875	1.47
純資産総額	1,012,296,895	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	471,075,422,850	85.92
内 日本	471,075,422,850	85.92
地方債証券	26,650,308,248	4.86
内 日本	26,650,308,248	4.86
特殊債券	26,022,583,452	4.75
内 日本	26,022,583,452	4.75
社債券	21,819,309,400	3.98
内 日本	21,425,609,400	3.91
内 フランス	393,700,000	0.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,732,553,837	0.50
純資産総額	548,300,177,787	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	589,407,997,500	96.79
内 日本	589,407,997,500	96.79
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	19,578,230,769	3.21
純資産総額	608,986,228,269	100.00

その他資産の投資状況

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	20,026,520,000	3.29
内 日本	20,026,520,000	3.29

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	237,143,236,859	94.26
内 アメリカ	111,581,327,957	44.35
内 中国	24,249,165,706	9.64
内 フランス	18,188,226,652	7.23
内 イタリア	16,770,351,608	6.67
内 ドイツ	14,554,302,861	5.79
内 イギリス	12,547,393,892	4.99
内 スペイン	11,050,923,160	4.39
内 カナダ	4,723,380,350	1.88
内 ベルギー	3,870,137,587	1.54
内 オランダ	3,470,801,306	1.38
内 オーストラリア	3,022,338,326	1.20
内 オーストリア	2,779,652,099	1.10
内 メキシコ	1,795,958,048	0.71
内 ポーランド	1,327,173,590	0.53
内 フィンランド	1,276,914,736	0.51
内 アイルランド	1,187,827,585	0.47
内 マレーシア	1,150,147,071	0.46
内 シンガポール	956,863,648	0.38
内 イスラエル	714,062,797	0.28
内 デンマーク	611,578,886	0.24
内 ニュージーランド	562,825,038	0.22
内 スウェーデン	380,133,715	0.15
内 ノルウェー	371,750,241	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,439,873,992	5.74
純資産総額	251,583,110,851	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,508,004,322,906	95.91
内 アメリカ	1,104,624,290,951	70.25
内 イギリス	58,508,854,632	3.72
内 カナダ	50,088,475,592	3.19
内 スイス	46,968,754,763	2.99
内 フランス	42,685,132,537	2.71
内 ドイツ	35,543,602,097	2.26
内 オランダ	28,324,230,510	1.80
内 オーストラリア	28,015,595,169	1.78
内 アイルランド	27,462,949,036	1.75
内 デンマーク	15,418,999,967	0.98
内 スウェーデン	13,140,557,486	0.84
内 スペイン	10,814,968,866	0.69
内 イタリア	8,846,001,834	0.56
内 香港	5,557,919,699	0.35
内 ジャージー	4,579,344,646	0.29
内 シンガポール	4,462,194,103	0.28
内 フィンランド	4,058,846,509	0.26
内 ベルギー	3,215,829,061	0.20
内 イスラエル	3,101,602,413	0.20
内 ノルウェー	2,415,287,452	0.15
内 ケイマン諸島	1,873,957,643	0.12
内 パミュダ	1,825,859,994	0.12
内 オランダ領キュラソー	1,696,458,215	0.11
内 ニュージーランド	1,041,084,447	0.07
内 リベリア	947,483,466	0.06
内 オーストリア	797,739,581	0.05
内 ルクセンブルグ	759,768,233	0.05
内 ポルトガル	682,646,482	0.04
内 パナマ	438,875,052	0.03
内 マン島	107,012,470	0.01
新株予約権証券	0	0.00
内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券	2,284,021,380	0.15
内 オーストラリア	1,912,664,926	0.12
内 シンガポール	371,356,454	0.02
投資証券	27,688,299,784	1.76
内 アメリカ	26,167,608,878	1.66
内 フランス	531,336,994	0.03
内 イギリス	522,255,590	0.03
内 香港	262,044,643	0.02
内 ベルギー	129,195,490	0.01
内 カナダ	75,858,189	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	34,367,490,257	2.19
純資産総額	1,572,344,134,327	100.00

その他資産の投資状況

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------

株価指数先物取引(買建)		34,869,724,374	2.22
内 アメリカ		26,945,561,170	1.71
内 ドイツ		4,691,529,427	0.30
内 イギリス		1,427,505,411	0.09
内 カナダ		1,115,077,029	0.07
内 オーストラリア		690,051,337	0.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	165,382,407,700	97.06
内 日本	165,382,407,700	97.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,004,217,158	2.94
純資産総額	170,386,624,858	100.00

その他資産の投資状況

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	4,892,612,500	2.87
内 日本	4,892,612,500	2.87

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	9,605,530,212	10.16
内 オーストラリア	6,704,395,154	7.09
内 シンガポール	2,855,411,422	3.02
内 香港	45,723,636	0.05
投資証券	84,159,271,381	88.98
内 アメリカ	73,677,503,198	77.90
内 イギリス	4,506,514,840	4.76
内 フランス	1,562,417,998	1.65
内 カナダ	1,322,595,786	1.40
内 ベルギー	943,882,712	1.00
内 香港	770,837,949	0.82
内 スペイン	427,729,241	0.45
内 ニュージーランド	247,571,424	0.26
内 ガーンジー	210,718,278	0.22
内 韓国	168,652,518	0.18
内 オランダ	159,706,694	0.17
内 イスラエル	96,425,207	0.10
内 ドイツ	31,019,527	0.03
内 アイルランド	26,832,650	0.03

	内 イタリア	6,863,359	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		812,415,759	0.86
純資産総額		94,577,217,352	100.00

その他資産の投資状況

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	843,188,323	0.89
内 アメリカ	843,188,323	0.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	120,943,650,123	97.65
内 サウジアラビア	14,546,623,488	11.74
内 メキシコ	11,775,717,896	9.51
内 ポーランド	10,243,868,338	8.27
内 アラブ首長国連邦	9,887,486,597	7.98
内 ブラジル	9,153,866,420	7.39
内 チリ	7,980,446,576	6.44
内 ハンガリー	7,608,160,695	6.14
内 コロンビア	7,255,959,084	5.86
内 ドミニカ共和国	6,567,762,402	5.30
内 ルーマニア	6,070,575,244	4.90
内 カタール	5,267,141,940	4.25
内 パナマ	5,181,307,155	4.18
内 南アフリカ	4,960,284,869	4.00
内 インドネシア	4,038,263,312	3.26
内 ペルー	3,749,170,582	3.03
内 オマーン	2,656,221,038	2.14
内 中国	1,388,914,857	1.12
内 フィリピン	1,366,230,427	1.10
内 ウルグアイ	1,245,649,203	1.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,913,566,515	2.35
純資産総額	123,857,216,638	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	91,221,723,135	94.27
内 インド	18,581,168,083	19.20
内 台湾	16,852,277,301	17.42
内 ケイマン諸島	12,480,578,987	12.90
内 韓国	11,051,834,951	11.42
内 中国	8,970,353,895	9.27

内 ブラジル	3,836,082,432	3.96
内 サウジアラビア	3,731,386,724	3.86
内 南アフリカ	2,551,700,180	2.64
内 インドネシア	1,522,547,057	1.57
内 メキシコ	1,433,601,584	1.48
内 マレーシア	1,310,474,479	1.35
内 タイ	1,274,751,417	1.32
内 アラブ首長国連邦	1,118,573,464	1.16
内 ポーランド	774,200,195	0.80
内 カタール	749,109,430	0.77
内 トルコ	719,476,348	0.74
内 香港	710,711,734	0.73
内 クエート	703,230,480	0.73
内 フィリピン	499,804,489	0.52
内 ギリシャ	480,418,271	0.50
内 チリ	403,326,143	0.42
内 バミューダ	340,586,282	0.35
内 アメリカ	253,897,492	0.26
内 ハンガリー	230,492,393	0.24
内 イギリス	142,462,232	0.15
内 チェコ	125,480,618	0.13
内 ルクセンブルグ	112,421,595	0.12
内 コロンビア	96,578,210	0.10
内 エジプト	55,014,705	0.06
内 オランダ	51,898,373	0.05
内 ベルギー	33,130,309	0.03
内 シンガポール	24,153,282	0.02
内 ロシア	0	0.00
内 キプロス	0	0.00
内 イギリス領バージン諸島	0	0.00
投資信託受益証券	565,760,046	0.58
内 メキシコ	423,167,972	0.44
内 ブラジル	142,592,074	0.15
投資証券	76,535,627	0.08
内 メキシコ	76,535,627	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,897,919,426	5.06
純資産総額	96,761,938,234	100.00

その他資産の投資状況

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,459,611,160	5.64
内 アメリカ	5,459,611,160	5.64

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)

直近日(2024年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年1月14日)	17	17	1.0702	1.0702
第2計算期間末 (2021年1月12日)	181	181	1.0566	1.0566
第3計算期間末 (2022年1月11日)	908	908	1.1159	1.1159
第4計算期間末 (2023年1月11日)	1,992	1,992	1.0115	1.0115
第5計算期間末 (2024年1月11日)	2,809	2,809	1.0688	1.0688
2023年7月末日	2,464	-	1.0511	-
8月末日	2,516	-	1.0491	-
9月末日	2,521	-	1.0308	-
10月末日	2,569	-	1.0103	-
11月末日	2,713	-	1.0472	-
12月末日	2,787	-	1.0648	-
2024年1月末日	2,838	-	1.0737	-
2月末日	2,911	-	1.0839	-
3月末日	3,046	-	1.1028	-
4月末日	3,047	-	1.0903	-
5月末日	3,098	-	1.0865	-
6月末日	3,247	-	1.1070	-
7月末日	3,317	-	1.0960	-

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)

直近日(2024年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年1月14日)	14	14	1.0698	1.0698
第2計算期間末 (2021年1月12日)	97	97	1.0590	1.0590
第3計算期間末 (2022年1月11日)	376	376	1.1173	1.1173
第4計算期間末 (2023年1月11日)	880	880	1.0111	1.0111
第5計算期間末 (2024年1月11日)	1,337	1,337	1.0787	1.0787
2023年7月末日	1,149	-	1.0571	-
8月末日	1,176	-	1.0566	-
9月末日	1,185	-	1.0381	-

10月末日	1,199	-	1.0164	-
11月末日	1,269	-	1.0567	-
12月末日	1,324	-	1.0720	-
2024年1月末日	1,357	-	1.0845	-
2月末日	1,411	-	1.1002	-
3月末日	1,476	-	1.1220	-
4月末日	1,484	-	1.1164	-
5月末日	1,528	-	1.1167	-
6月末日	1,627	-	1.1437	-
7月末日	1,647	-	1.1255	-

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

直近日(2024年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年1月14日)	14	14	1.0699	1.0699
第2計算期間末 (2021年1月12日)	96	96	1.0560	1.0560
第3計算期間末 (2022年1月11日)	324	324	1.1141	1.1141
第4計算期間末 (2023年1月11日)	543	543	1.0083	1.0083
第5計算期間末 (2024年1月11日)	815	815	1.0751	1.0751
2023年7月末日	712	-	1.0540	-
8月末日	722	-	1.0536	-
9月末日	725	-	1.0351	-
10月末日	726	-	1.0131	-
11月末日	781	-	1.0532	-
12月末日	807	-	1.0686	-
2024年1月末日	834	-	1.0809	-
2月末日	859	-	1.0966	-
3月末日	915	-	1.1184	-
4月末日	912	-	1.1129	-
5月末日	949	-	1.1132	-
6月末日	1,024	-	1.1401	-
7月末日	1,012	-	1.1216	-

【分配の推移】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2024年1月12日～2024年7月11日	-

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2024年1月12日～2024年7月11日	-

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2024年1月12日～2024年7月11日	-

【収益率の推移】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)

	収益率(%)
第1計算期間	7.0
第2計算期間	1.3
第3計算期間	5.6
第4計算期間	9.4
第5計算期間	5.7
2024年1月12日～2024年7月11日	4.8

(注) 収益率は期間騰落率です。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)

	収益率(%)
第1計算期間	7.0
第2計算期間	1.0
第3計算期間	5.5
第4計算期間	9.5
第5計算期間	6.7
2024年1月12日～2024年7月11日	7.7

(注) 収益率は期間騰落率です。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

	収益率(%)
第1計算期間	7.0
第2計算期間	1.3
第3計算期間	5.5
第4計算期間	9.5
第5計算期間	6.6
2024年1月12日～2024年7月11日	7.8

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	15,978,994	0
第2計算期間	166,986,041	10,985,689
第3計算期間	681,883,755	39,784,704
第4計算期間	1,284,576,861	129,179,109
第5計算期間	937,776,215	278,644,446
2024年1月12日～ 2024年7月11日	562,810,865	224,193,143

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	13,549,161	0
第2計算期間	88,254,390	9,900,540
第3計算期間	276,898,986	31,426,491
第4計算期間	603,241,361	69,560,474
第5計算期間	493,442,158	124,536,569
2024年1月12日～ 2024年7月11日	292,691,276	99,480,821

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	13,529,038	0
第2計算期間	93,411,729	15,869,764
第3計算期間	269,230,751	69,224,021
第4計算期間	327,388,419	79,755,585
第5計算期間	324,667,141	104,793,245
2024年1月12日～ 2024年7月11日	212,269,021	80,911,057

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2024年1月12日から2024年7月11日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2024年1月11日現在	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,568,234	205,807,078
親投資信託受益証券	2,748,421,879	3,175,337,914
派生商品評価勘定	783,617	9,428,182
流動資産合計	2,827,773,730	3,390,573,174
資産合計	2,827,773,730	3,390,573,174
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,419,615	45,152,321
未払解約金	2,997,253	7,827,239
未払受託者報酬	429,007	494,533
未払委託者報酬	10,297,261	11,869,847
その他未払費用	50,822	58,601
流動負債合計	18,193,958	65,402,541
負債合計	18,193,958	65,402,541
純資産の部		
元本等		
元本	2,628,607,918	2,967,225,640
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	180,971,854	357,944,993
(分配準備積立金)	77,585,568	71,545,139
元本等合計	2,809,579,772	3,325,170,633
純資産合計	2,809,579,772	3,325,170,633
負債純資産合計	2,827,773,730	3,390,573,174

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2023年1月12日 至 2023年7月11日	第6期中間計算期間 自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
営業収益		
受取利息	264	38,479
有価証券売買等損益	96,661,365	227,806,035
為替差損益	37,307,082	69,210,042
営業収益合計	59,354,547	158,634,472
営業費用		
支払利息	14,306	1,153
受託者報酬	357,109	494,533
委託者報酬	8,571,778	11,869,847
その他費用	42,287	831,681
営業費用合計	8,985,480	13,197,214
営業利益又は営業損失()	50,369,067	145,437,258
経常利益又は経常損失()	50,369,067	145,437,258
中間純利益又は中間純損失()	50,369,067	145,437,258
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,838,539	3,941,098
期首剰余金又は期首欠損金()	22,611,350	180,971,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,960,934	51,230,842
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,960,934	51,230,842
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,473,932	15,753,863
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,473,932	15,753,863
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	82,628,880	357,944,993

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自	至
	2024年1月12日	2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2024年1月11日現在	2024年7月11日現在
1. 期首元本額	1,969,476,149円	2,628,607,918円
期中追加設定元本額	937,776,215円	562,810,865円
期中一部解約元本額	278,644,446円	224,193,143円
2. 受益権の総数	2,628,607,918口	2,967,225,640口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2024年1月11日現在	2024年7月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第5期 2024年1月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	619,552,428	-	623,479,077	3,926,649
イギリス・ポンド	55,177,357	-	55,108,650	68,707
オーストラリア・ドル	223,929,152	-	226,315,249	2,386,097
カナダ・ドル	84,955,356	-	86,184,142	1,228,786
ユーロ	40,762,506	-	40,960,819	198,313
ユーロ	214,728,057	-	214,910,217	182,160
買建	74,348,035	-	74,638,686	290,651
アメリカ・ドル	13,116,098	-	13,005,931	110,167
イギリス・ポンド	28,915,731	-	29,194,224	278,493
オーストラリア・ドル	1,538,833	-	1,546,645	7,812
カナダ・ドル	27,490,485	-	27,581,658	91,173
ユーロ	3,286,888	-	3,310,228	23,340
合計	693,900,463	-	698,117,763	3,635,998

種類	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	769,156,200	-	814,308,521	45,152,321
イギリス・ポンド	81,971,749	-	85,844,361	3,872,612
オーストラリア・ドル	257,830,742	-	276,912,905	19,082,163
カナダ・ドル	83,352,340	-	88,970,395	5,618,055
ユーロ	48,483,418	-	50,981,384	2,497,966
ユーロ	297,517,951	-	311,599,476	14,081,525
買建	261,305,535	-	270,733,717	9,428,182
アメリカ・ドル	19,973,191	-	20,668,916	695,725
イギリス・ポンド	122,532,535	-	127,813,912	5,281,377
オーストラリア・ドル	6,289,189	-	6,582,353	293,164
カナダ・ドル	33,888,676	-	34,613,925	725,249

ユーロ	78,621,944	-	81,054,611	2,432,667
合計	1,030,461,735	-	1,085,042,238	35,724,139

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2024年1月11日現在	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	1.0688円	1.1206円
(1万口当たり純資産額)	(10,688円)	(11,206円)

【投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2024年1月11日現在	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,531,881	50,518,525
親投資信託受益証券	1,312,956,319	1,633,480,416
派生商品評価勘定	425,372	3,831,544
流動資産合計	1,344,913,572	1,687,830,485
資産合計	1,344,913,572	1,687,830,485
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,437,625	10,595,767
未払解約金	374,925	5,268,043
未払受託者報酬	201,197	241,097
未払委託者報酬	5,366,508	6,430,404
その他未払費用	23,786	28,525
流動負債合計	7,404,041	22,563,836
負債合計	7,404,041	22,563,836
純資産の部		
元本等		
元本	1,239,961,982	1,433,172,437
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	97,547,549	232,094,212
(分配準備積立金)	35,992,645	33,378,375
元本等合計	1,337,509,531	1,665,266,649
純資産合計	1,337,509,531	1,665,266,649
負債純資産合計	1,344,913,572	1,687,830,485

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2023年1月12日 至 2023年7月11日	第6期中間計算期間 自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
営業収益		
受取利息	143	13,299
有価証券売買等損益	47,981,523	131,384,097
為替差損益	15,834,020	12,011,291
営業収益合計	32,147,646	119,386,105
営業費用		
支払利息	7,011	504
受託者報酬	162,164	241,097
委託者報酬	4,325,506	6,430,404
その他費用	19,168	443,485
営業費用合計	4,513,849	7,115,490
営業利益又は営業損失()	27,633,797	112,270,615
経常利益又は経常損失()	27,633,797	112,270,615
中間純利益又は中間純損失()	27,633,797	112,270,615
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	978,267	2,978,164
期首剰余金又は期首欠損金()	9,634,920	97,547,549
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,464,872	33,307,504
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,464,872	33,307,504
剰余金減少額又は欠損金増加額	597,941	8,053,292
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	597,941	8,053,292
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	43,157,381	232,094,212

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自 2024年1月12日	至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2024年1月11日現在	2024年7月11日現在
1. 期首元本額	871,056,393円	1,239,961,982円
期中追加設定元本額	493,442,158円	292,691,276円
期中一部解約元本額	124,536,569円	99,480,821円
2. 受益権の総数	1,239,961,982口	1,433,172,437口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2024年1月11日現在	2024年7月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第5期 2024年1月11日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	198,380,634	-	199,591,076	1,210,442
アメリカ・ドル	19,042,472	-	18,973,017	69,455
イギリス・ポンド	76,803,043	-	77,426,553	623,510
オーストラリア・ドル	38,710,906	-	39,269,230	558,324
カナダ・ドル	12,468,757	-	12,534,162	65,405
ユーロ	51,355,456	-	51,388,114	32,658
買建	52,666,210	-	52,864,399	198,189
アメリカ・ドル	6,134,478	-	6,082,952	51,526
イギリス・ポンド	17,100,701	-	17,265,401	164,700
オーストラリア・ドル	5,748,850	-	5,778,034	29,184
カナダ・ドル	12,492,328	-	12,534,162	41,834
ユーロ	11,189,853	-	11,203,850	13,997
合計	251,046,844	-	252,455,475	1,012,253

種類	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	179,122,164	-	189,717,931	10,595,767
アメリカ・ドル	16,228,277	-	17,001,590	773,313
イギリス・ポンド	81,055,317	-	87,043,362	5,988,045
オーストラリア・ドル	43,874,536	-	46,402,335	2,527,799
ユーロ	37,964,034	-	39,270,644	1,306,610
買建	104,449,931	-	108,281,475	3,831,544
アメリカ・ドル	8,673,183	-	8,975,296	302,113
イギリス・ポンド	68,073,173	-	70,660,676	2,587,503
オーストラリア・ドル	5,407,042	-	5,659,086	252,044
ユーロ	22,296,533	-	22,986,417	689,884
合計	283,572,095	-	297,999,406	6,764,223

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2024年1月11日現在	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	1.0787円	1.1619円
(1万口当たり純資産額)	(10,787円)	(11,619円)

【投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2024年1月11日現在	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,581,594	23,750,205
親投資信託受益証券	799,863,567	1,016,075,818
派生商品評価勘定	299,742	2,347,119
流動資産合計	822,744,903	1,042,173,142
資産合計	822,744,903	1,042,173,142
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	982,083	6,516,924
未払解約金	2,761,658	540,035
未払受託者報酬	123,024	148,467
未払委託者報酬	3,281,733	3,960,193
その他未払費用	14,506	17,528
流動負債合計	7,163,004	11,183,147
負債合計	7,163,004	11,183,147
純資産の部		
元本等		
元本	758,584,463	889,942,427
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	56,997,436	141,047,568
(分配準備積立金)	22,954,931	20,819,026
元本等合計	815,581,899	1,030,989,995
純資産合計	815,581,899	1,030,989,995
負債純資産合計	822,744,903	1,042,173,142

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2023年1月12日 至 2023年7月11日	第6期中間計算期間 自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
営業収益		
受取利息	82	8,249
有価証券売買等損益	28,920,285	81,232,251
為替差損益	9,564,835	7,398,688
営業収益合計	19,355,532	73,841,812
営業費用		
支払利息	3,877	283
受託者報酬	98,591	148,467
委託者報酬	2,630,197	3,960,193
その他費用	11,620	432,488
営業費用合計	2,744,285	4,541,431
営業利益又は営業損失()	16,611,247	69,300,381
経常利益又は経常損失()	16,611,247	69,300,381
中間純利益又は中間純損失()	16,611,247	69,300,381
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	860,656	2,730,031
期首剰余金又は期首欠損金()	4,473,038	56,997,436
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,787,043	23,858,759
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,787,043	23,858,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	446,393	6,378,977
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	446,393	6,378,977
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	24,564,279	141,047,568

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自 2024年1月12日	至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2024年1月11日現在	2024年7月11日現在
1. 期首元本額	538,710,567円	758,584,463円
期中追加設定元本額	324,667,141円	212,269,021円
期中一部解約元本額	104,793,245円	80,911,057円
2. 受益権の総数	758,584,463口	889,942,427口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2024年1月11日現在	2024年7月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第5期 2024年1月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	125,553,048	-	126,398,490	845,442
イギリス・ポンド	11,613,981	-	11,572,092	41,889
オーストラリア・ドル	49,278,761	-	49,709,582	430,821
カナダ・ドル	24,759,100	-	25,125,691	366,591
ユーロ	7,565,313	-	7,604,997	39,684
買建				
アメリカ・ドル	32,335,893	-	32,386,128	50,235
イギリス・ポンド	36,783,255	-	36,946,356	163,101
オーストラリア・ドル	3,724,504	-	3,693,221	31,283
カナダ・ドル	12,912,401	-	13,036,763	124,362
ユーロ	4,693,927	-	4,717,755	23,828
合計	7,579,619	-	7,604,996	25,377
	7,872,804	-	7,893,621	20,817
合計	162,336,303	-	163,344,846	682,341

種類	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	110,767,375	-	117,284,299	6,516,924
イギリス・ポンド	9,979,521	-	10,455,093	475,572
オーストラリア・ドル	49,635,132	-	53,305,785	3,670,653
ユーロ	27,527,218	-	29,088,354	1,561,136
買建				
アメリカ・ドル	23,625,504	-	24,435,067	809,563
イギリス・ポンド	63,884,527	-	66,231,646	2,347,119
オーストラリア・ドル	5,346,908	-	5,533,157	186,249
ユーロ	41,425,368	-	43,004,551	1,579,183
合計	3,331,402	-	3,486,692	155,290
	13,780,849	-	14,207,246	426,397
合計	174,651,902	-	183,515,945	4,169,805

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2024年1月11日現在	第6期中間計算期間末 2024年7月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,0751円 (10,751円)	1,1585円 (11,585円)

(参考)

「投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)」、「投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)」、「投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)」は、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券及び「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,396,489,819
国債証券	467,770,271,450
地方債証券	26,667,044,365
特殊債証券	26,579,203,128
社債証券	21,834,630,400
未収利息	707,175,800
前払費用	208,969,067
流動資産合計	545,163,784,029
資産合計	545,163,784,029
負債の部	
流動負債	
未払解約金	95,117,000
流動負債合計	95,117,000
負債合計	95,117,000
純資産の部	
元本等	
元本	453,279,566,821
剰余金	
剰余金又は欠損金()	91,789,100,208
元本等合計	545,068,667,029
純資産合計	545,068,667,029
負債純資産合計	545,163,784,029

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	428,394,158,975円
同期中追加設定元本額	211,142,535,653円
同期中一部解約元本額	186,257,127,807円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	30,722,818,887円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	49,680,795円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	91,497,323円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	52,327,887円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	661,076,252円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	282,371,982円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	36,336,713円
たわらノーロード 国内債券	19,489,995,039円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	7,179,334,992円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,688,390,514円
たわらノーロード バランス（標準型）	3,551,376,182円
たわらノーロード バランス（積極型）	531,763,776円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	215,834,695円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,494,884,549円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	2,991,628,840円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	910,069,753円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	43,920,714円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	22,198,036円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	198,366,750円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	7,504,199円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	62,284円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	12,642,044,669円
Oneグローバルバランス	201,068,431円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	11,783,695,724円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 2安定・成長型	17,278,585,929円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 3成長型	8,313,342,871円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,549,133,727円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,909,035,014円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	577,069,320円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	94,093,897円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,527,854,747円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	6,436,914円
DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国10）	5,784,285,727円

D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	2,603,595,349円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	569,216,433円
投資のソムリエ	83,906,347,804円
クルーズコントロール	1,145,496,062円
投資のソムリエ<DC年金>	9,159,654,706円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	8,380,648,525円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	3,035,220,836円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	11,175,782,233円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	33,482,271,664円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	355,481,749円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	183,319,141円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	104,528,069円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,993,089,160円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	5,925,508,380円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	12,587,975,500円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	6,580,094,470円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	487,605,828円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	196,502,362円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	123,430,813円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	3,282,547,892円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	30,551,912円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	180,761,029円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,200,801,753円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,205,035,474円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,186,328,855円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	721,173,423円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,190,033,780円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	3,045,585,201円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	2,107,160,698円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	832,472,006円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	2,146,897,132円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	1,323,331,368円
D I A M国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	8,905,226,911円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,068,557,042円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,382,660,769円
A M O n eマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	206,062,541円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	279,030,885円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,064,184,282円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,050,598,427円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,998,262,930円

インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,992,615,713円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	46,949,352円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	817,696,087円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	159,744,247円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	100,645,071円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	23,523,912円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	57,441,816円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	29,492,409円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	419,574円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,200,602円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	12,561,976円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,601,877,965円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,232,865,822円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,650,455,277円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	58,596,399円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	131,025,324円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,514,260,117円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	96,004,246円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	618,909円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	1,291,399,475円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	28,776,957円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	254,544,316円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	385,972,423円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	814,351,676円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	209,350,796円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	56,179,562円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	387,569,601円
動的パッケージファンド<DC年金>	293,254,423円
コア資産形成ファンド	138,742,674円
たわらノーロード 国内債券<ラップ専用>	17,240,265,427円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	33,226,360,796円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	21,974,823,370円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	156,616,234円
計	453,279,566,821円
2. 受益権の総数	453,279,566,821口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年7月11日現在	
1口当たり純資産額	1,2025円
(1万口当たり純資産額)	(12,025円)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,059,735,560
株式	616,533,357,860
派生商品評価勘定	938,230,400
未収入金	39,567,700
未収配当金	705,751,009
差入委託証拠金	880,115,895
流動資産合計	638,156,758,424
資産合計	638,156,758,424
負債の部	
流動負債	
前受金	888,360,000
未払解約金	1,846,864,000
流動負債合計	2,735,224,000
負債合計	2,735,224,000
純資産の部	
元本等	
元本	122,888,680,254
剰余金	
剰余金又は欠損金()	512,532,854,170
元本等合計	635,421,534,424
純資産合計	635,421,534,424
負債純資産合計	638,156,758,424

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	122,361,611,329円
同期中追加設定元本額	16,632,524,560円
同期中一部解約元本額	16,105,455,635円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,390,087,865円
たわらノーロード 国内株式<ラップ専用>	5,785,499,462円
One DC 国内株式インデックスファンド	32,848,320,935円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,397,175,990円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	1,958,569円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	7,816,793円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	18,939,455円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	25,971,845円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	24,226,143円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	13,153,893円
たわらノーロード TOPIX	2,659,865,923円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,820,886,945円
たわらノーロード バランス(堅実型)	45,089,057円
たわらノーロード バランス(標準型)	356,164,639円
たわらノーロード バランス(積極型)	653,248,468円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,266,413円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	134,781,854円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	410,483,640円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	372,881,810円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	559,738,998円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	243,426円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,101,101円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	26,624,871円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	6,259,584円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	14,949,678円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,163,575,180円
Oneグローバルバランス	73,765,273円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	837,729,984円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,202,950,685円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,810,429,535円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	239,326,118円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	850,289,739円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,015,232,446円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	26,070,549円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	977,266,719円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	12,880,508円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	251,242,626円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	326,233,876円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	567,559,742円
投資のソムリエ	7,736,476,481円
クルーズコントロール	289,712,998円
投資のソムリエ<DC年金>	861,727,377円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	362,586,445円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,326,527,938円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	569,989,337円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,711,874,580円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	86,195,832円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	44,452,487円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	5,327,370円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	187,958,644円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	550,405,813円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	290,489,129円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	209,928,388円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	95,248,100円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	47,648,979円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	29,932,123円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	641,322,434円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	7,355,549円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,004,820円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	30,102,952円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	10,085,111円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	10,235,514円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,374,895円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	6,009,190円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	188,191円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	25,723,977円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	103,596,591円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	7,091,633円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	74,146,572円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	346,171,924円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	21,503,087円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2024-05(適格機関投資家限定)	348,588,445円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	129,850,854円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	3,481,652円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	20,648,620円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	40,081,700円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	16,778,409円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4,334,968円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	32,377,121円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	61,254,030円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,451,173円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,313,010円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,868,589円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	76,436円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	518,912円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,037,689円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	237,243,342円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	362,013,605円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,131,189,790円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	9,480,442円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	12,717,715円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	122,747,545円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	23,441,291円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	50,212円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	117,779,449円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	6,998,315円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	30,947,238円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	70,409,253円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	118,815,637円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	15,540,014円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	5,856,508円
動的パッケージファンド<DC年金>	24,768,482円
コア資産形成ファンド	11,700,858円
MHAMトピックスファンド	771,274,565円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	44,206,377円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	2,798,515,218円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	2,438,702,360円
計	122,888,680,254円

2. 受益権の総数

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2024年7月11日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	17,221,365,000	-		18,159,800,000	938,435,000
合計	17,221,365,000	-		18,159,800,000	938,435,000

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	5.1707円
(1万口当たり純資産額)	(51,707円)

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,560,791
コール・ローン	952,055,536
国債証券	249,425,287,602
未収入金	410,513,907
未収利息	981,204,676
前払費用	1,153,581,385
流動資産合計	252,924,203,897
資産合計	252,924,203,897
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,837,068,877
未払金	6,250,887
未払解約金	464,859,000
流動負債合計	3,308,178,764
負債合計	3,308,178,764
純資産の部	
元本等	
元本	216,417,983,353
剰余金	
剰余金又は欠損金()	33,198,041,780
元本等合計	249,616,025,133
純資産合計	249,616,025,133
負債純資産合計	252,924,203,897

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	200,817,570,221円
同期中追加設定元本額	303,900,733,809円
同期中一部解約元本額	288,300,320,677円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>	13,744,119,174円
たわらノーロード バランス(堅実型)	1,641,449,976円
たわらノーロード バランス(標準型)	5,181,147,751円
たわらノーロード バランス(積極型)	2,894,000,640円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	45,510,968円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,657,964,394円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,766,250,431円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	100,253,525円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	173,393円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,572,380円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	17,070,260円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	171,845,161円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	8,978,047円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	91,804円
投資のソムリエ	76,165,776,743円
投資のソムリエ<DC年金>	8,308,218,059円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	11,662,020,290円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	35,007,388,470円
ワールドアセットバランス(基本コース)	1,730,651,620円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	5,290,408,773円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	672,995,744円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	347,131,581円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	108,999,581円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,812,593,447円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	13,139,280,422円

9 資産分散投資・スタンダード<DC年金>	6,910,020,001円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	714,033,403円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	371,771,089円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	226,629,730円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	57,645,596円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	6,486,083円
外国債券パッシブファンド2(為替フルヘッジ)(適格機関投資家限定)	18,115,883,421円
先進国債券パッシブファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	5,252,978,442円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,252,057,960円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	42,772,857円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	337,812,007円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	30,124,275円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	266,454,448円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	505,089,033円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	852,332,374円
計	216,417,983,353円
2. 受益権の総数	216,417,983,353口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				

為替予約取引				
売建	246,169,101,084	-	249,006,169,961	2,837,068,877
アメリカ・ドル	116,857,221,274	-	117,648,000,860	790,779,586
イギリス・ポンド	12,990,308,640	-	13,300,902,897	310,594,257
イスラエル・シケル	772,127,449	-	800,385,212	28,257,763
オーストラリア・ドル	3,259,745,970	-	3,314,365,570	54,619,600
オフショア・人民元	25,543,761,390	-	25,721,253,380	177,491,990
カナダ・ドル	4,988,418,477	-	5,043,857,853	55,439,376
シンガポール・ドル	996,445,402	-	1,007,665,385	11,219,983
スウェーデン・クローナ	407,502,672	-	411,693,916	4,191,244
デンマーク・クローネ	638,649,771	-	649,345,821	10,696,050
ニュージーランド・ドル	611,805,973	-	615,313,766	3,507,793
ノルウェー・クローネ	405,768,155	-	405,810,343	42,188
ポーランド・ズロチ	1,401,722,515	-	1,441,590,170	39,867,655
マレーシア・リンギット	1,148,912,700	-	1,161,966,260	13,053,560
メキシコ・ペソ	1,968,883,160	-	2,034,115,426	65,232,266
ユーロ	74,177,827,536	-	75,449,903,102	1,272,075,566
合計	246,169,101,084	-	249,006,169,961	2,837,068,877

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	1.1534円
(1万口当たり純資産額)	(11,534円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,313,277,042
コール・ローン	2,718,304,563
株式	1,647,939,118,102
投資信託受益証券	2,399,514,104
投資証券	27,767,970,337
派生商品評価勘定	447,800,725
未収入金	57,186,414
未収配当金	1,160,500,347
差入委託証拠金	13,431,244,062
流動資産合計	1,702,234,915,696
資産合計	
1,702,234,915,696	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,261,583
未払金	60,038,387
未払解約金	1,511,271,000
流動負債合計	1,576,570,970
負債合計	
1,576,570,970	
純資産の部	
元本等	
元本	169,125,591,156
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,531,532,753,570
元本等合計	1,700,658,344,726
純資産合計	
1,700,658,344,726	
負債純資産合計	
1,702,234,915,696	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	160,807,419,421円
同期中追加設定元本額	20,850,651,636円
同期中一部解約元本額	12,532,479,901円

元本の内訳

ファンド名

D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,786,814,481円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	1,326,759円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	6,348,704円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	16,058,553円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	17,590,613円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	19,677,824円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	11,150,523円
たわらノーロード 先進国株式	65,154,608,653円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,681,276,401円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	926,117,070円
たわらノーロード バランス(堅実型)	70,139,754円
たわらノーロード バランス(標準型)	711,977,424円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,035,656,067円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	39,104,327円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	228,080,989円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	248,623,158円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	455,106,289円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	223,342円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	13,524,867円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,504,651円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	14,241,371円
たわらノーロード 全世界株式	4,713,223,458円
D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>	58,340,550,430円
One DC 先進国株式インデックスファンド	3,624,046,455円
Oneグローバルバランス	37,488,691円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	114,533,318円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2安定・成長型	695,225,687円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3成長型	955,326,040円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	61,391,912円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	188,107,574円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	207,351,904円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	16,139,878円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	605,955,973円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	111,796,003円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	129,457,591円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	169,369,244円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	296,561,969円
投資のソムリエ	7,559,051,391円
クルーズコントロール	79,514,101円
投資のソムリエ<DC年金>	836,364,730円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	185,639,140円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	321,104,265円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	605,571,370円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,817,914,503円
ワールドアセットバランス(基本コース)	80,909,672円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	235,434,236円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	59,088,402円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	30,471,122円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	5,660,084円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	182,488,963円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	141,102,623円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	468,334,850円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	108,108,498円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	66,960,165円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	32,662,704円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	20,516,212円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	163,659,938円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	5,030,858円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	28,671,733円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	7,702,222円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	7,730,896円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	27,473,602円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	4,606,089円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	236,047円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	19,579,460円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	12,574,663円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	5,378,624円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	49,649,435円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	22,210,044円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	323,596,758円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	34,009,488円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	971,567,301円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,040,757,502円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	126,043,128円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	334,992円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	4,490,767円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	12,764,035円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4,250,347円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	16,442,784円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	31,105,961円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,244,899円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	7,096,057円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	727,975円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	26,032円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	263,486円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,552,306円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	80,295,215円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	160,864,281円

DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	574,488,282円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	24,296,786円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	19,486,538円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	124,554,861円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	3,927,619円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	115,385円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	39,870,314円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,555,175円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	15,717,802円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	23,838,992円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	60,342,065円
動的パッケージファンド<DC年金>	11,799,046円
コア資産形成ファンド	5,627,650円
たわらノーロード 先進国株式(為替ヘッジなし)<ラップ専用>	2,084,428,375円
MHAM外国株式インデックスファンド	130,350,216円
たわらノーロード 先進国株式(為替ヘッジあり)<ラップ専用>	949,639,486円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	1,330,095,505円
MHAM外国株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	2,005,942,374円
計	169,125,591,156円
2. 受益権の総数	169,125,591,156口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年7月11日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建	2,046,655,140	-	2,048,735,733	2,080,593	
アメリカ・ドル	1,596,938,200	-	1,597,957,360	1,019,160	
イギリス・ポンド	98,964,258	-	99,356,596	392,338	
オーストラリア・ドル	47,552,255	-	47,665,868	113,613	
カナダ・ドル	70,893,896	-	70,972,360	78,464	
ユーロ	232,306,531	-	232,783,549	477,018	
合計	2,046,655,140	-	2,048,735,733	2,080,593	

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2024年7月11日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	22,878,628,149	-	23,319,086,698	440,458,549	
合計	22,878,628,149	-	23,319,086,698	440,458,549	

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

2024年7月11日現在	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	10.0556円 (100,556円)

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,140,302,417
投資証券	164,243,357,000
派生商品評価勘定	18,970,480
未収入金	520,738,003
未収配当金	1,681,715,807
前払金	2,142,750
差入委託証拠金	264,655,868
流動資産合計	169,871,882,325
資産合計	169,871,882,325
負債の部	
流動負債	
未払解約金	167,451,000
流動負債合計	167,451,000
負債合計	167,451,000
純資産の部	
元本等	
元本	74,375,234,055
剰余金	
剰余金又は欠損金()	95,329,197,270
元本等合計	169,704,431,325
純資産合計	169,704,431,325
負債純資産合計	169,871,882,325

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	82,686,701,762円
同期中追加設定元本額	13,416,681,280円
同期中一部解約元本額	21,728,148,987円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド(安定型)	192,112円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	911,876円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	2,254,837円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	2,542,183円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	2,820,072円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	1,551,552円
たわらノーロード 国内リート	6,009,276,336円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	3,953,805,957円
たわらノーロード バランス(堅実型)	50,090,971円
たわらノーロード バランス(標準型)	1,142,415,631円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,466,705,987円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	418,050,041円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,053,052,211円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	809,383,571円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	971,952,470円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	4,782,725円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	93,912,304円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	16,984,180円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	30,420,974円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	12,646,122円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	473,314,451円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	4,539,059円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	152,407,293円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	236,914,240円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	555,306,569円
投資のソムリエ	1,617,803,438円
投資のソムリエ<DC年金>	175,592,309円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	225,908,401円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	512,471,480円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,539,782,687円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	12,313,425円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	6,346,452円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,792,192円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	38,383,584円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	423,557,216円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	134,590,634円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	14,077,544円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	6,806,031円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	4,271,230円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	1,117,036円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	61,256,722円
Jリートインデックスファンド(DC)	79,538,155円
MHAM J-REITインデックスファンド(隔月決算型)	16,163,543円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	51,063,861円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	169,553,372円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	51,451,100円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	93,430,455円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	30,936,738円
固定比率マルチアセット戦略ファンド(米ドル建日本政府保証債活用型)(適格機関投資家限定)	201,439,141円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	82,907,926円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)21-03(適格機関投資家限定)	199,986,573円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	112,116,826円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	130,077,552円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	42,575,122円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-07(適格機関投資家限定)	70,134,077円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-08(適格機関投資家限定)	48,988,137円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	82,857,437円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	35,750,832円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-09(適格機関投資家限定)	48,851,477円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-12(適格機関投資家限定)	70,790,495円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	334,021,063円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	100,997,102円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)24-04(適格機関投資家限定)	133,248,553円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2024-05(適格機関投資家限定)	336,667,703円
DIAM J-REITインデックスファンド(適格機関投資家向け)	3,086,039,681円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	26,345,852円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	19,757,111円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	432,163,523円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	85,106,821円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	938,185円
DIAMグローバル・リスクファクター・バリエティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	125,726,810円
MHAM J-REITインデックスファンド DC年金	6,866,614,167円
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	31,084,136,991円
MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	2,599,496,480円
たわらノーロード 国内リート<ラップ専用>	5,280,020,928円
計	74,375,234,055円
2. 受益権の総数	74,375,234,055口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

不動産投信関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,856,185,750	-	4,875,470,500	19,284,750
合計	4,856,185,750	-	4,875,470,500	19,284,750

(注) 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	2.2817円
(1万口当たり純資産額)	(22,817円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	216,819,512
コール・ローン	114,408,325
投資信託受益証券	9,636,299,674
投資証券	81,676,665,216
派生商品評価勘定	10,196,601
未収入金	1,444,366
未収配当金	356,815,224
差入委託証拠金	443,177,400
流動資産合計	92,455,826,318
資産合計	92,455,826,318
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	216
未払金	156,931,147
未払解約金	5,829,000
流動負債合計	162,760,363
負債合計	162,760,363
純資産の部	
元本等	
元本	43,172,831,262
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	49,120,234,693
元本等合計	92,293,065,955
純資産合計	92,293,065,955
負債純資産合計	92,455,826,318

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	44,985,698,714円
同期中追加設定元本額	8,398,331,551円
同期中一部解約元本額	10,211,199,003円
元本の内訳 ファンド名	
たわらノーロード 先進国リート（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	3,571,055,580円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	2,846,749円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	13,627,449円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	34,521,750円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	37,734,241円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	42,240,217円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	23,753,266円
たわらノーロード 先進国リート	15,394,580,937円
たわらノーロード 先進国リート＜ラップ向け＞	127,602,314円
たわらノーロード 先進国リート＜為替ヘッジあり＞	241,948,348円

たわらノーロード バランス(8資産均等型)	4,289,543,043円
たわらノーロード バランス(堅実型)	27,062,049円
たわらノーロード バランス(標準型)	614,077,443円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,458,600,487円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,255,966円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	533,024,778円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	665,972,132円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	1,199,632,426円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	8,688円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	39,627,111円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	12,422,159円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	37,826,520円
One DC 先進国リートインデックスファンド	2,319,701,441円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	15,876,493円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	596,420,560円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	79,425,412円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	189,471,408円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	313,572,673円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	612,101,769円
投資のソムリエ	3,613,701,283円
投資のソムリエ<DC年金>	391,876,183円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	268,571,746円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	454,055,708円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,362,332,435円
ワールドアセットバランス(基本コース)	230,288,004円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	686,701,640円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	70,869,974円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	36,552,462円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,243,732円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	85,483,017円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,040,514,893円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	153,981,745円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	46,947,361円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	39,179,034円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	24,607,767円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	6,035,241円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	76,165,831円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	270,424,593円
DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	385,324,057円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	217,802円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	647,540円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	125,270円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	867,926円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	711,941円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	501,108円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	5,202円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	59,203,791円

AMOne マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	895,492円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	572,716円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,984,806円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	37,013,879円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	93,407,812円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	1,233,285,862円
計	43,172,831,262円
2. 受益権の総数	43,172,831,262口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカ・ドル	109,129,540	-	109,135,319	5,779
イギリス・ポンド	80,848,350	-	80,852,750	4,400
オーストラリア・ドル	10,394,550	-	10,395,485	935
シンガポール・ドル	13,090,620	-	13,090,404	216
	4,796,020	-	4,796,680	660
合計	109,129,540	-	109,135,319	5,779

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該中

値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

不動産投信関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	994,421,164	-	1,004,611,770	10,190,606
合計	994,421,164	-	1,004,611,770	10,190,606

(注) 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	2.1378円
(1万口当たり純資産額)	(21,378円)

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	694,941,400
コール・ローン	186,910,417
国債証券	127,392,909,000
未収利息	1,630,227,481
前払費用	274,537,210
流動資産合計	130,179,525,508
資産合計	130,179,525,508
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,486
未払解約金	11,991,000
流動負債合計	12,000,486
負債合計	12,000,486
純資産の部	
元本等	
元本	50,942,916,967
剰余金	
剰余金又は欠損金()	79,224,608,055
元本等合計	130,167,525,022
純資産合計	130,167,525,022
負債純資産合計	130,179,525,508

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	43,108,629,278円
同期中追加設定元本額	18,974,235,963円
同期中一部解約元本額	11,139,948,274円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	3,538,012,090円
たわらノーロード バランス(堅実型)	181,102,068円
たわらノーロード バランス(標準型)	613,372,883円
たわらノーロード バランス(積極型)	302,881,342円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	477,096円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	4,750,869円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	65,233,108円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	7,157,004円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	7,318,004円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	62,340,964円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国10)	255,341,487円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	409,557,576円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	839,978,604円
投資のソムリエ	11,138,206,681円
クルーズコントロール	296,492,824円
投資のソムリエ<DC年金>	1,209,115,861円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	363,954,282円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	1,307,581,568円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,926,353,281円
ワールドアセットバランス(基本コース)	292,343,538円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	867,847,463円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	88,458,898円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	45,629,810円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	12,218,630円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	263,818,129円

リスクコントロール世界資産分散ファンド	760,695,375円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	211,104,397円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	96,802,330円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	48,867,020円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	29,911,242円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	7,577,507円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）<ラップ向け>	1,969,385円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）<ラップ向け>	14,750,726円
エマージング債券リスク抑制型（適格機関投資家限定）	19,620,966,528円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	182,337,115円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド（適格機関投資家限定）	948,938,111円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド2（適格機関投資家限定）	622,617,672円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	6,216,935円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	76,800,519円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	45,845,928円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,167,972,117円
計	50,942,916,967円
2. 受益権の総数	50,942,916,967口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	210,000,000	-	210,009,486	9,486

アメリカ・ドル	210,000,000	-	210,009,486	9,486
合計	210,000,000	-	210,009,486	9,486

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	2.5552円
(1万口当たり純資産額)	(25,552円)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年7月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,160,259,527
コール・ローン	192,474,459
株式	100,266,758,221
投資信託受益証券	626,290,569
投資証券	90,697,230
派生商品評価勘定	159,806,146
未収入金	1,027,587
未収配当金	569,095,562
差入委託証拠金	2,086,865,509
流動資産合計	106,153,274,810
資産合計	106,153,274,810
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,097
未払金	122,050
未払解約金	16,620,000
流動負債合計	16,753,147
負債合計	16,753,147
純資産の部	
元本等	
元本	54,421,229,418
剰余金	
剰余金又は欠損金()	51,715,292,245
元本等合計	106,136,521,663
純資産合計	106,136,521,663
負債純資産合計	106,153,274,810

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年1月12日 至 2024年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年7月11日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	54,509,988,915円
同期中追加設定元本額	12,470,576,906円
同期中一部解約元本額	12,559,336,403円
元本の内訳 ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド<DC年金>	10,436,039,981円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	5,485,712,495円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	2,049,103円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	9,814,469円

MITO ラップ型ファンド(積極型)	24,813,185円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	27,164,507円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	30,418,085円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	17,231,960円
たわらノーロード 新興国株式	14,087,228,071円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	265,896,496円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	4,799,123,231円
たわらノーロード バランス(堅実型)	29,801,049円
たわらノーロード バランス(標準型)	134,077,553円
たわらノーロード バランス(積極型)	265,874,669円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	93,091円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	491,029円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	97,905,025円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	122,772,955円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	220,926,840円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	11,703円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	8,762,987円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,120,038円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	7,369,646円
たわらノーロード 全世界株式	2,931,494,398円
One DC 新興国株式インデックスファンド	1,484,009,307円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	385,770,348円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	342,030,118円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	597,016,450円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	1,152,639,552円
投資のソムリエ	4,002,432,418円
クルーズコントロール	404,503,490円
投資のソムリエ<DC年金>	433,929,268円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	487,942,856円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	754,713,738円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,264,382,608円
ワールドアセットバランス(基本コース)	445,245,322円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	1,264,883,932円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	157,137,713円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	81,038,830円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	7,051,837円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	94,878,588円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	258,141,255円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	279,013,332円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	112,684,039円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	86,864,905円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	54,556,393円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	13,384,905円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	14,861,482円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	65,416,688円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,191,798円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	103,457,774円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	61,857,906円
計	54,421,229,418円

2. 受益権の総数

54,421,229,418口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年7月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	218,508,616	-	218,519,713	11,097
アメリカ・ドル	217,675,200	-	217,685,033	9,833
ブラジル・レアル	833,416	-	834,680	1,264
買建	75,284,916	-	75,382,283	97,367
アメリカ・ドル	75,284,916	-	75,382,283	97,367
合計	293,793,532	-	293,901,996	86,270

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2024年7月11日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,742,870,933	-	4,902,579,712	159,708,779
合計	4,742,870,933	-	4,902,579,712	159,708,779

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年7月11日現在
1口当たり純資産額	1.9503円
(1万口当たり純資産額)	(19,503円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2024年7月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,480,586,385,664
追加型株式投資信託	773	16,670,840,637,703
単位型公社債投資信託	21	31,003,186,015
単位型株式投資信託	196	1,062,795,195,927
合計	1,016	19,245,225,405,309

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第39期事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127	1,093
建物	1 1,001	1 918
器具備品	1 118	1 130
リース資産	1 7	1 5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産		
ソフトウェア	5,021	4,495
ソフトウェア仮勘定	3,367	2,951
電話加入権	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,768	8,935
関係会社株式	182	184
長期差入保証金	5,810	4,447
繰延税金資産	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位:百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,481	1,982
リース債務	1	1
未払金	7,246	8,970
未払収益分配金	0	1
未払償還金	-	0
未払手数料	7,005	8,246
その他未払金	240	721
未払費用	7,716	8,616
未払法人税等	1,958	3,676
未払消費税等	277	1,497
賞与引当金	1,730	1,927
役員賞与引当金	48	52
流動負債計	20,460	26,725
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,654	2,719
時効後支払損引当金	108	73
固定負債計	2,769	2,796
負債合計	23,230	29,521
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	57,481	59,294
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	57,358	59,170
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	25,678	27,490
株主資本計	79,034	80,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	79,034	80,846
負債・純資産合計	102,265	110,368

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
	営業収益			
委託者報酬	95,739		102,113	
運用受託報酬	16,150		17,155	
投資助言報酬	2,048		2,211	
その他営業収益	23		26	
営業収益計		113,962		121,507
営業費用				
支払手数料	41,073		44,366	
広告宣伝費	216		329	
公告費	0		0	
調査費	33,177		35,468	
調査費	12,294		13,277	
委託調査費	20,882		22,190	
委託計算費	548		558	
営業雑経費	733		823	
通信費	36		36	
印刷費	504		598	
協会費	69		65	
諸会費	29		44	
支払販売手数料	92		78	
営業費用計		75,749		81,545
一般管理費				
給料	10,484		10,763	
役員報酬	168		164	
給料・手当	9,199		9,425	
賞与	1,115		1,173	
交際費	17		34	
寄付金	11		15	
旅費交通費	128		162	
租税公課	330		489	
不動産賃借料	1,006		1,030	
退職給付費用	437		412	
固定資産減価償却費	1,388		1,567	
福利厚生費	47		46	
修繕費	1		1	
賞与引当金繰入額	1,730		1,927	
役員賞与引当金繰入額	48		52	
機器リース料	0		0	
事務委託費	4,074		3,379	
事務用消耗品費	37		46	
器具備品費	1		3	
諸経費	334		240	
一般管理費計		20,078		20,172
営業利益		18,135		19,788

（単位：百万円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	1	2,400	1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		-
特別利益計		4		-
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		-
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		-	2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

(3)【株主資本等変動計算書】

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
建物	523	630
器具備品	934	769
リース資産	1	3

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
受取配当金	2,393	895

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	180	182
関係会社株式		
非上場株式	5,810	4,447

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第38期の貸借対照表計上額5,810百万円、第39期の貸借対照表計上額4,447百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について584百万円(関係会社株式584百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,576	2,698
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	31	9
退職給付の支払額	191	246
退職給付債務の期末残高	2,698	2,760

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,760
未積立退職給付債務	2,698	2,760
未認識数理計算上の差異	44	40
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719
退職給付引当金	2,654	2,719
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	22	13
過去勤務費用の費用処理額	34	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	334	307

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において24百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103百万円、当事業年度104百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	121	195
未払事業所税	9	9
賞与引当金	529	590
未払法定福利費	94	98
運用受託報酬	390	351
資産除去債務	15	17
減価償却超過額(一括償却資産)	21	12
減価償却超過額	198	91
繰延資産償却超過額(税法上)	297	331
退職給付引当金	812	832
時効後支払損引当金	33	22
ゴルフ会員権評価損	7	6
関係会社株式評価損	345	761
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	70
その他	13	8
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	2,895	3,406
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,895	3,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69 %	1.44 %
その他	0.06 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.87 %	29.04 %

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	68,921百万円	60,761百万円
資産合計	68,921百万円	60,761百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	3,643百万円	1,957百万円
負債合計	3,643百万円	1,957百万円
純資産	65,278百万円	58,804百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	51,451百万円	47,640百万円
顧客関連資産	20,947百万円	17,109百万円

(2) 損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,039百万円	7,649百万円
経常利益	8,039百万円	7,649百万円
税引前当期純利益	8,039百万円	7,649百万円
当期純利益	6,744百万円	6,474百万円
1株当たり当期純利益	168,617円97銭	161,850円28銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	95,739百万円	102,113百万円
運用受託報酬	14,651百万円	15,156百万円
投資助言報酬	2,048百万円	2,211百万円
成功報酬(注)	1,499百万円	1,999百万円
その他営業収益	23百万円	26百万円
合計	113,962百万円	121,507百万円

(注) 成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975,862円96銭	2,021,173円74銭
1株当たり当期純利益金額	345,535円19銭	321,310円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2024年5月23日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）の2024年1月12日から2024年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）の2024年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月12日から2024年7月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)の2024年1月12日から2024年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)の2024年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2024年1月12日から2024年7月11日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）の2024年1月12日から2024年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）の2024年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月12日から2024年7月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。